

貸借対照表

(平成25年8月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	49,279	流 動 負 債	52,968
現金及び預金	4,661	買掛金	40,260
売掛金	6,255	1年以内返済予定長期借入金	2,855
商貯蔵品	25,839	リース債務	1,780
前払費用	103	未払金	2,505
短期貸付金	920	未払消費税等	1,935
未収入金	9,400	未払法人税等	2,426
繰延税金資産	1,307	未払消費税	362
その他	613	前受り金	81
	176	賞与引当金	380
固 定 資 産	53,966	その他	223
有 形 固 定 資 産	36,465	固定負債	14,108
建物	17,756	長期借入金	7,165
構築物	1,505	リース債務	3,669
機械装置	63	退職給付引当金	515
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	140
器具備品	806	その他	1,580
リース資産	8,605	その他	1,036
土地	7,135		
建設仮勘定	592	負 債 合 計	67,076
無 形 固 定 資 産	4,074	純 資 産 の 部	
借地権	50	株 主 資 本	36,108
のれん	3,802	資本金	3,115
ソフトウエア	151	資本剰余金	5,757
電話加入権	25	資本準備金	3,964
その他の資産	44	その他資本剰余金	1,793
投資その他の資産	13,426	利 益 剰 余 金	27,234
投資関係会社株	201	利益準備金	16
出資	474	その他利益剰余金	27,218
長期前払費用	32	特別償却準備金	332
繰延税金資産	149	別途積立金	3,323
繰入保険証券	2,235	繰越利益剰余金	23,562
リース投資	9,999	評 価 ・ 換 算 差 額 等	60
長期貸付金	151	その他有価証券評価差額金	60
長期保険積立	111		
その他	0	純 資 産 合 計	36,168
貸倒引当金	81		
	△11	負 債 及 び 純 資 産 合 計	103,245
資 産 合 計	103,245		

損 益 計 算 書

(平成24年9月1日から
平成25年8月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		233,698
売上原価		164,858
売上総利益		68,840
販売費及び一般管理費		59,215
営業利益		9,624
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40	
不動産賃貸受取贈料	204	
固定資産売却益	60	
受取手数料	117	
協賛金収入	250	
ポインtrecht収入	422	
その他	61	
営業外費用	214	1,373
支店間の貸借利息	155	
不動産の賃借料	99	
その他	35	289
経常利益		10,708
特別利益		
固定資産売却益	1	
抱合株式会社消滅差益	1,145	1,147
特別損失		
店舗閉鎖損	86	
固定資産除却損	24	
減員退職の	901	
その他	475	
	146	1,633
税引前当期純利益		10,221
法人税、住民税及び事業税	3,461	
法人税等調整額	△852	2,609
当期純利益		7,612

株主資本等変動計算書

(平成24年9月1日から
平成25年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,115	3,964	-	3,964	16	-	3,323	16,778	20,117	27,197
当期変動額										
株式交換による増加			1,708	1,708						1,708
合併による増加			85	85				262	262	347
特別償却準備金の積立						332		△332	-	-
剰余金の配当								△758	△758	△758
当期純利益								7,612	7,612	7,612
株主資本以外の項目の変動額(純額)										-
当期変動額合計	-	-	1,793	1,793	-	332	-	6,784	6,784	8,910
当期末残高	3,115	3,964	1,793	5,757	16	332	3,323	23,562	27,234	36,108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	20	20	27,218
当期変動額			
株式交換による増加			1,708
合併による増加			347
特別償却準備金の積立			-
剰余金の配当			△758
当期純利益			7,612
株主資本以外の項目の変動額(純額)	39	39	39
当期変動額合計	39	39	8,950
当期末残高	60	60	36,168

個別注記表

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
①時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
②時価のないもの ……移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
商 品……売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
貯 蔵 品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
 - (3) 固定資産の減価償却方法
有 形 固 定 資 産……定率法を採用しております。(リース資産を除く。)
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)につきましては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物……………10年～39年
構 築 物……………8年～18年
機 械 装 置……………7年～17年
車 両 運 搬 具……………5年
器 具 備 品……………3年～20年
無 形 固 定 資 産……定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。(リース資産を除く。)
リ ー ス 資 産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
投資その他の資産……定額法を採用しております。
(長期前払費用)
 - (4) 引当金の計上基準
貸 倒 引 当 金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、8年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。
 - (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
3. 会計方針の変更
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(ポイント制度の廃止)

当社は、従来自社のポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上していましたが、当該ポイント制度は廃止いたしました。

これにより当事業年度において使用期間満了時の「ポイント引当金」を全額取崩し、取崩額422百万円については、営業外収益「ポイント引当金戻入額」に計上しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 22,618百万円

(上記金額には減損損失累計額が含まれております。)

(2) 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

建 物	52百万円
構 築 物	7百万円
合 計	60百万円

(3) 担保に供している資産

預 金	10百万円
建 物	414百万円
土 地	3,090百万円
計	3,515百万円

(上記に対応する債務)

長 期 借 入 金 4,186百万円

(1年以内返済予定分を含む)

上記のほか、前払式証券の供託金に対する銀行保証10百万円が担保されております。

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9,634百万円
短期金銭債務	13百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

仕 入 高	8百万円
販売費及び一般管理費	1,559百万円
営業取引以外の取引	175百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式数

普通株式 12,093,686株

(2) 配当金に関する事項

① 配当金支払額

(イ)平成24年10月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	379百万円
1株当たり配当額	33円
基準日	平成24年8月31日
効力発生日	平成24年10月25日

(ロ)平成25年4月11日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	379百万円
1株当たり配当額	33円
基準日	平成25年2月28日
効力発生日	平成25年4月22日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成25年10月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	447百万円
配当原資	利益剰余金
1株当たり配当額	37円
基準日	平成25年8月31日
効力発生日	平成25年10月25日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	204百万円
未払事業所得税	34百万円
賞与引当金	84百万円
未払賞与	184百万円
一括償却資産	19百万円
その他	86百万円
繰延税金資産合計(流動)	<u>613百万円</u>

繰延税金資産(固定)

役員退職慰労引当金	49百万円
一括償却資産	39百万円
退職給付引当金	182百万円
減損損失	1,333百万円
固定資産評価差額	341百万円
投資有価証券評価損	1百万円
資産除去債務	565百万円
リース資産減損勘定	145百万円
その他	86百万円
繰延税金資産合計(固定)	<u>2,745百万円</u>

繰延税金負債(固定)

資産除去費用	△288百万円
特別償却準備金	△188百万円
前払年金費用	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△33百万円
繰延税金負債合計(固定)	<u>△510百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>2,235百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,848百万円</u>

9. リースにより使用する固定資産関係

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、車輛運搬具、器具備品及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、当事業年度より親会社であるウエルシアホールディングス(株)が提供するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を中心とした短期資金の運用及び調達を行っており、今後は、設備投資における資金調達におきましてもCMSを中心とした運用及び調達を行う方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動リスクに晒されております。

長期借入金は、事業投資計画に必要な資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状態等を把握しております。

買掛金・長期借入金については、月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,661	4,661	—
(2) 売掛金	6,255	6,255	—
(3) 短期貸付金	9,356	9,356	—
(4) 投資有価証券	148	148	—
(5) 差入保証金(※1)	5,272	4,249	△1,023
資産計	25,692	24,669	△1,023
(1) 買掛金	40,260	40,260	—
(2) 長期借入金(※2)	10,020	10,020	0
負債計	50,280	50,280	0

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、1年以内返済予定額を含めて表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、固定金利については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式等（貸借対照表計上額527百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

11. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科 目	期 末 残 高 （百万円）
親会社	ウエルシアホールディングス(株)	被所有 直接 95.0%	役員の兼務 資金の貸付 資金の借入	資金の貸付	3,067	短期貸付金	9,356
				利息の受取	7	未収収益	1
				資金の借入	1,147		
				利息の支払	0		

（取引条件及び取引条件の決定方法等）

親会社との資金取引の金利条件については、金利情勢に基づいて決定しております。なお、取引金額は、期中平均残高を記載しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,990円73銭
(2) 1株当たり当期純利益 645円48銭

※ 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	7,612百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円
普通株式に係る当期純利益	7,612百万円
普通株式の期中平均株式数	11,793,827株